

## 令和 6 年度 いこま SDGs アクションネットワーク アドバイザー会議（第 2 回）

開催日時：令和 7 年 2 月 28 日（金） 13：30～14：20

開催場所：生駒市コミュニティセンター 403 会議室

出席者

（参加者）浦林直子氏、溝口雅代氏、町矢真美氏、濱田信吾氏

（事務局）SDGs 推進課長木口、SDGs 推進課主幹吉村、SDGs 推進係長山本、SDGs 推進係員藤村

### 案件

#### 議題 1 令和 6 年度 SDGs 推進事業補助金採択事業についてのご報告

事務局から採択事業について説明

濱田氏 今年度の補助事業において実施額が申請額と比べて少ないのはなぜか。

事務局 申請時点では想定されていた事業も実施段階で何らかの理由で見送られるケースがあり、そうすると大きな減額の要因となる。

浦林氏 今年度の予算額は。

事務局 200 万円。

町矢氏 2 分の 1 補助であるため、持ち出しが必要な点が申請者にとっては負担感が大きい。  
ある程度資力のある企業でないと利用しにくいのではないか。

#### 議題 2 令和 7 年度 SDGs 推進事業補助金の運用の見直しについて

事務局から見直し案について説明

濱田氏 継続事業の申請方法は、初年度に 2 年目以降の事業も含めて申請するのか、毎年申請しなおすのか。

事務局 毎年申請していただき、都度審査を行いたいと考えている。

浦林氏 これまでの事例を見る中で、単発のイベントで終わってしまうのがもったいないと感じていた。継続事業への支援はすごく良い方向性だと感じた。

濱田氏 2、3 年目の継続事業の審査方法の考え方についても良いのではないか。

町矢氏 2 年目以降にそれまでの事業内容に加えて、新規要素を加えた場合、それは新規事業と扱うのか、継続事業として扱うのか。

事務局 既に取り組んだ内容の拡充など、実施済み事業に関連する内容があると、それは継続事業として扱われると思われる。

継続事業の申請の場合、新規要素が多いと加点に繋がるため採択されやすくなる想定。  
ただ、継続事業には新規要素が必ず求められるというわけではなく、1 年目から高い完成度だった事業であれば 2 年目以降の変化が無くても、採択されるべき。

浦林氏 継続事業は継続年数を重ねるごとに基準点が厳しくなる設計。これは継続事業に新たな要素を盛り込むインセンティブとなる。

溝口氏 連携団体に新たな事業者・団体を迎えただけでは新規にならないのか。

- 事務局 連携団体ではなく、事業内容から新規か継続を判断する。新たな連携団体を迎えても、実施済み事業の延長にあるものは継続事業と判断することを想定している。
- 溝口氏 既存よりも新規で申請したほうが基準点も低く、補助額も多いので、利用者は新規で申請したいと考えるのでは。
- 事務局 これまでの事業の多くが 10 万円未満なので継続事業の上限額でも問題ないと思う。  
また、2, 3 年目は、それまでの経験なども踏まえて、コストカット、効率化を図ってもらい、継続性のある事業に発展させてもらいたいという思い。  
新規か継続の判断については難しい部分でもあると思うので、そこは事務局からもアドバイスできるように、事前相談というものを設けており、そこでフォローしていきたいと考えている。
- 浦林氏 これまで補助事業を評価する際、既に事業計画としてまとまった状態で確認するので、アドバイスできる余地が限られていた。また、評価の際にコメントをするが、事務局を通じてどこまで申請者に伝わっているのかもよく分からないし、申請者はどのように受け止めて事業実施に至ったのかが見えていなかった。  
今後、適切なタイミングで補助金申請者とのミーティングなどを設けていただけるのならより有意義なアドバイスもできるかもしれないし、直接お話できる機会をいただけるのは、私たちにとってもありがたいことなので、いい改善内容だと感じた。
- 濱田氏 事業が複数年度にまたがる場合、1 年目から大きく始動できる事業ばかりではない。1 年目は準備に時間を要し、本格的な事業開始が 2 年目以降になるケースも想定できる。1 年目申請時点で、単年事業なのか、継続事業なのかを確認し、補助額の融通が利くようにするのが良いのでは。そうすることで、長期的なビジョンを持った事業に対しても本補助制度で支援できるようになる。  
2 分の 1 補助はルールとしてあるなら仕方ない。他補助制度との併用は可能か。
- 事務局 補助制度の併用不可も同じく市のルールとして設けられている。
- 濱田氏 補助金で賄えない残りの半分を補える方法を考えてあげられると補助金活用者にとってもありがたいのではないかな。
- 町矢氏 補助事業としてではなく、いこま SDGs デリバリーとして社会的な事業を支援し、謝礼として金銭を負担してあげられないだろうか。
- 事務局 デリバリー事業に対する謝礼は現在予算として検討しているところ。
- 溝口氏 デリバリーで講座を要請する側は無料なのか。
- 事務局 無料。  
あくまで市が謝礼を支払うのは、市から依頼して実施していただいた場合のみ。自前でプログラムを作り、自分たちで実施した場合は対象とならない。その場合は補助制度を活用いただける可能性はある。
- 町矢氏 学童なども夏休みなどの長期休暇期間に実施できる催しを求めているので、ニーズがあると思う。
- 濱田氏 夏休み期間の日中は暑くて外に子どもを出せず困っていたりする。そんな状況でも退屈

せず学びになるコンテンツを提供できるのは良いこと。

溝口氏 利用者側はデリバリーの講座についてどこで知ることができるのか。

事務局 ネットワーク会員向けの呼びかけを行うなど、講座の確保がまず先になるが、その後、講座内容を学校などに周知し、要望があればマッチングするというイメージ。

浦林氏 マイサポいこまも補助率が2分の1までだった。補助金ありきの事業にならないように一定の負担は必要ではないか。他の事例をみても全額負担の補助金はあまりないと思う。

町矢氏 実施団体が負担するか、サービスを必要とする人が負担するかというのが現状。企業も、行政も取り組んでいないターゲットを対象としているので、補助金として行政が負担してくれたらありがたいと感じる。

浦林氏 一定の受益者負担は必要ではないか。

濱田氏 他の補助制度との併用はできないということだが、クラウドファンディングは活用できるのだろうか。出来るのであれば、補助金負担は2分の1であっても、実施団体の負担をクラウドファンディングで軽減することができるようになる。

事務局 調べたうえで検討したい。

町矢氏 この補助制度はいこま SDGs アクションネットワーク会員が対象なので、一定、対象者として企業が念頭にあるのだと思う。

溝口氏 補助金で賄えない負担を上手く解決できないか意見交換を行ってもいいのでは

町矢氏 良い案だと思う。企業の方など違った立場からの意見も聞いてみたい。

溝口氏 解決できるアイデアを既に持っている方がいるかもしれない。

濱田氏 この制度にとって一番の目的は、制度の利用者が増えることだと思う。

そこに向けて、今回、これまでの実績を踏まえた改善を図ろうとしている。

制度を続けながら、良い事例が生まれてくれば、それをモデルケースとして横展開することも見込める。そうして、自律的な事業が生まれてくれば、市がこの補助制度で当初から考えている、地域に貢献できる事業を行政の支援なく創出できる好循環にもつながると思う。

会員同士で問題の抽出と課題整理ができる機会を設けてもいいのではないかと。

事務局 頂戴した意見を踏まえて改正を図り、新年度から運用開始できるように進めていきたい。